

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長

(氏名) 原田 要市

TEL 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	228,160	—	11,085	—	11,246	—	6,348	—
20年12月期第2四半期	253,064	2.7	18,751	2.3	19,053	2.5	10,651	5.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	200.90	—
20年12月期第2四半期	337.06	336.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	212,844	100,220	46.6	3,141.62
20年12月期	196,946	97,790	49.2	3,065.54

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 99,280百万円 20年12月期 96,876百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	447,000	△4.3	18,500	△31.7	19,000	△31.2	9,260	△35.6	293.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	31,667,020株	20年12月期	31,667,020株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	65,395株	20年12月期	65,342株
-----------	--------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	31,601,667株	20年12月期第2四半期	31,601,988株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、輸出が下げ止まり生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益が極めて大きく悪化し設備投資も大幅に減少するなど依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの属するIT関連業界においては、企業収益の悪化や景気の先行き不安感等から、企業のIT投資抑制が継続し、特に中堅・中小企業における減少幅が大きくなりました。また、消耗品の購入削減や保守サービス契約の見直し等の経費削減も続きました。

このような中で当社グループは、「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を平成21年度のスローガンに掲げて、顧客管理及び営業支援システム「SPR（*1）」や営業支援センターをフル活用し、提案品質の向上や営業活動の効率化を図りながら、お客様のコスト削減や生産性向上、競争力強化に繋がるシステム提案を積極的に行いました。また、プライベートフェアではコスト削減に繋がる幅広い取扱商品やサービスを展示し、具体的な導入メリットを訴求しました。オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（*2）」では約1,500品目の値下げを中心とした価格改定や送料が無料となる購入金額の引き下げ、記念キャンペーン等を実施して、売上ボリュームの拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受けて2,281億60百万円（前年同期比9.8%減）となりました。利益につきましては、売上総利益が減少し販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は110億85百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益は112億46百万円（前年同期比41.0%減）、四半期純利益は63億48百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

（システムインテグレーション事業）

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資抑制の影響を受けて、売上高は1,256億3百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

（サービス&サポート事業）

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減の動きが続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる（*3）」といったストックビジネスの伸長を確保し、売上高は1,015億63百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は9億93百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

*2 たのめーる=MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

*3 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて158億98百万円増加し、2,128億44百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて134億68百万円増加し、1,126億24百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比べて24億29百万円増加し、1,002億20百万円となりました。主な要因は、四半期純利益63億48百万円、剰余金の配当41億8百万円等であります。

この結果、自己資本比率は46.6%、1株当たり純資産は3,141円62銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて171億17百万円増加し、442億86百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益111億2百万円、仕入債務の増加60億53百万円等により、242億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得14億11百万円、ソフトウェアの取得15億28百万円等により、29億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払41億4百万円等により、41億94百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の業績予想

今後の経済状況につきましては、輸出や生産は持ち直しの方向にあるものの依然として低水準であり、厳しい状況が続くものと予測されます。

企業のIT投資抑制や経費削減の動きは当面継続すると予測されるものの、コスト削減や生産性向上は重要な経営課題であり、その解決のためにITを活用したいという潜在的なニーズは強いものがあります。一方、当社の属するIT関連業界においては、企業におけるサーバ統合・仮想化やネットワーク環境の見直し等のインフラ更新需要に加えて、パソコン用基本ソフトWindows7やWiMAX等の次世代モバイル通信サービスがIT投資需要の喚起に繋がることが期待されています。

このような状況下で当社グループは、既存のお客様との取引継続と深耕、地域密着型営業体制の強化、ストックビジネスの強化に努めます。また、地球環境に優しいLED（発光ダイオード）照明等の新規ビジネスにも注力します。

セグメント別に見ると、システムインテグレーション事業では、企業規模別、業種別や地域別に企業のIT投資動向を見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」における新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実を図ります。また、サポート事業「たよれーる」においては新規メニューの開発やワンストップサポート体制の強化を図ります。以上の施策により、サプライや契約保守といった安定的な収益が見込めるストックビジネスの比率を着実に高めていきます。

以上により、連結の通期業績予想といたしましては、売上高4,470億円（前年同期比4.3%減）、営業利益185億円（前年同期比31.7%減）、経常利益190億円（前年同期比31.2%減）、当期純利益92億60百万円（前年同期比35.6%減）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円（前年同期比10.6%減）、サービス&サポート事業が2,067億10百万円（前年同期比4.0%増）、その他の事業が19億90百万円（前年同期比3.8%増）を計画しております。

平成21年2月3日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の連結業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,052	21,544
受取手形及び売掛金	74,139	71,843
有価証券	4,997	4,996
商品	12,549	14,442
仕掛品	817	892
原材料及び貯蔵品	1,040	1,191
その他	14,052	14,539
貸倒引当金	△441	△271
流動資産合計	146,207	129,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,300	26,905
その他(純額)	21,173	20,796
有形固定資産合計	47,473	47,702
無形固定資産		
投資その他の資産	5,342	5,085
投資有価証券	6,574	6,355
その他	8,347	9,556
貸倒引当金	△1,100	△932
投資その他の資産合計	13,820	14,979
固定資産合計	66,636	67,767
資産合計	212,844	196,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,679	62,626
短期借入金	9,540	9,540
未払法人税等	4,879	5,297
賞与引当金	2,573	2,498
その他	23,374	15,917
流動負債合計	109,046	95,880
固定負債		
長期借入金	70	90
退職給付引当金	1,566	1,514
役員退職慰労引当金	451	530
その他	1,488	1,141
固定負債合計	3,577	3,275
負債合計	112,624	99,155

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	87,893	85,652
自己株式	△123	△122
株主資本合計	114,399	112,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571	429
土地再評価差額金	△15,574	△15,574
為替換算調整勘定	△115	△137
評価・換算差額等合計	△15,119	△15,282
少数株主持分	939	913
純資産合計	100,220	97,790
負債純資産合計	212,844	196,946

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	228,160
売上原価	177,445
売上総利益	50,714
販売費及び一般管理費	39,628
営業利益	11,085
営業外収益	
受取利息	22
有価証券利息	16
受取配当金	59
受取家賃	107
持分法による投資利益	3
その他	98
営業外収益合計	308
営業外費用	
支払利息	62
貸倒引当金繰入額	82
その他	1
営業外費用合計	146
経常利益	11,246
特別利益	
投資有価証券売却益	21
持分変動利益	6
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	34
減損損失	9
投資有価証券評価損	80
貸倒引当金繰入額	45
その他	0
特別損失合計	171
税金等調整前四半期純利益	11,102
法人税等	4,657
少数株主利益	96
四半期純利益	6,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,102
減価償却費	2,859
減損損失	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338
受取利息及び受取配当金	△82
有価証券利息	△16
支払利息	62
持分法による投資損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,053
未払費用の増減額 (△は減少)	7,339
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	80
持分変動損益 (△は益)	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	983
その他	691
小計	29,102
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	△63
法人税等の支払額	△4,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,411
有形固定資産の売却による収入	11
ソフトウェアの取得による支出	△1,528
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	51
長期貸付けによる支出	△5
長期貸付金の回収による収入	109
その他	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20
配当金の支払額	△4,104
その他	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,117
現金及び現金同等物の期首残高	27,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,286

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,603	101,563	993	228,160	—	228,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104	145	936	1,186	△1,186	—
計	125,708	101,709	1,929	229,346	△1,186	228,160
営業利益又は営業損失(△)	10,191	4,484	29	14,706	△3,620	11,085

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 会計処理の方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】 4(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のシステムインテグレーション事業の営業利益が120百万円減少しております。サービス&サポート事業への影響は軽微です。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		253,064
II 売上原価		194,125
売上総利益		58,939
III 販売費及び一般管理費		40,188
営業利益		18,751
IV 営業外収益		
1. 受取利息	31	
2. 有価証券利息	3	
3. 受取配当金	60	
4. 家賃収入	107	
5. 持分法による投資利益	39	
6. その他	137	379
V 営業外費用		
1. 支払利息	75	
2. その他	1	77
経常利益		19,053
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	12	
2. 貸倒引当金戻入益	52	
3. 固定資産売却益	7	72
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	7	
2. 固定資産除却損	915	
3. 減損損失	14	
4. 貸倒引当金繰入額	22	960
税金等調整前中間純利益		18,165
法人税、住民税及び事業税	7,591	
法人税等調整額	△218	7,372
少数株主利益		141
中間純利益		10,651

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	18,165
減価償却費	2,830
持分法による投資利益	△39
退職給付引当金の増加額	159
貸倒引当金の増加額	55
受取利息、有価証券利息及び受取配当金	△95
支払利息	75
固定資産売却益	△7
固定資産売却除却損	923
減損損失	14
投資有価証券売却益	△12
売上債権の増加額	△7,726
たな卸資産の減少額	16
仕入債務の増加額	10,882
未払金の増加額	7,160
その他	△1,337
小計	31,064
利息及び配当金の受取額	95
利息の支払額	△76
法人税等の支払額	△8,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,458
有形固定資産の売却による収入	292
ソフトウェアの開発による支出	△1,047
投資有価証券の取得による支出	△1,181
投資有価証券の売却による収入	112
長期貸付による支出	△9
長期貸付金の回収による収入	31
その他	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△91
親会社による配当金の支払額	△4,104
その他	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,257
IV 現金及び現金同等物の増加額	15,315
V 現金及び現金同等物の期首残高	25,374
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	40,690

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,014	99,912	1,138	253,064	—	253,064
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	95	123	1,163	1,382	△1,382	—
計	152,109	100,035	2,302	254,447	△1,382	253,064
営業費用	136,739	92,801	2,182	231,723	2,589	234,313
営業利益又は営業損失(△)	15,369	7,234	120	22,723	△3,972	18,751

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。